

雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和元年度実施事業にかかる効果検証
（前期計画期間H27～R1年度の総括）

令和2年10月

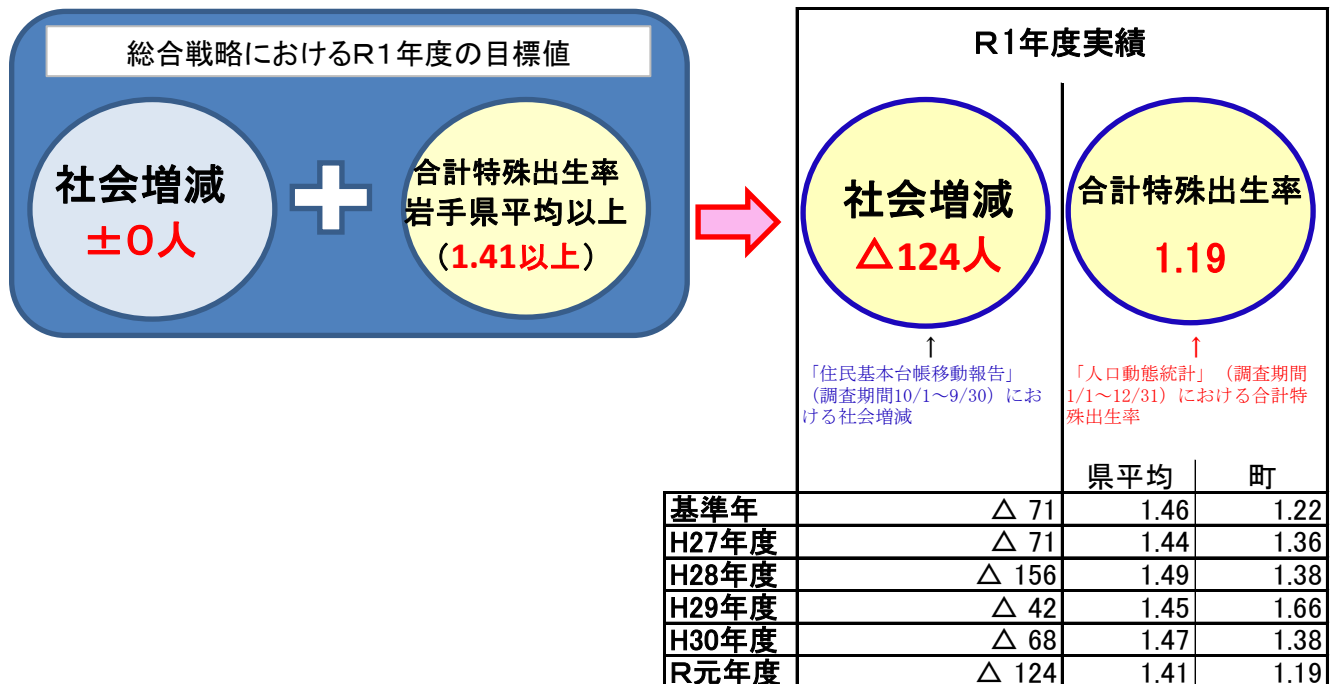
雫 石 町

目次

■総合戦略の目標と実績値	1
■具体的な施策における数値目標と実績値	1
■令和元年度実施事業にかかる効果検証総括表	3
■各基本目標ごとの事業概要	
1 いきいきと仕事のできるまちづくり	
(ア) 農林業の振興	
① 農地の有効活用と農畜産物の生産振興	4
② 森林資源の活用	6
③ 担い手・後継者の確保対策	7
(イ) 商工業の振興	
① 創業支援と意欲ある事業者への経営支援	8
② まちなかの賑わい創出	10
③ 多様な就労環境の整備	11
(ウ) 観光業の振興	
① 観光情報の強力な発信	12
② 外国人観光客の誘客促進	14
③ 観光メニューの拡充による誘客促進	16
④ 観光資源の発掘と環境整備	18
2 誰もが住みやすいまちづくり	
(ア) 居住者受け入れ態勢の整備と積極的な情報発信	
① 定住支援窓口の設置	19
② 「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化	21
③ 雫石暮らしお試し体験居住の実施	23
(イ) 居住拠点の確保にかかる多面的支援	
① 空き家を利活用した定住の推進	24
② 定住希望者の住宅新築への支援	25
③ 公営住宅施設の利用拡大	26
(ウ) 魅力的で快適な生活環境の提供	
① 特定のニーズに対応した定住拠点の整備	27
② 生活環境の充実と利便性が高い交通手段の確保	29
3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	
(ア) 結婚支援	
① 結婚支援策の充実	31
② 若年層からの情操教育	32
(イ) 妊娠から出産までの切れ目ない支援	
① 妊産婦助成の拡大と不妊治療助成の継続	33
② 出産したいと思える環境づくり	34
(ウ) 子育て・教育環境の充実	
① 地域で子育てに関われる子育て環境の充実	35
② 子育て世代への育児・経済的支援	36
③ ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進	37
④ 学校環境の充実	38
⑤ 地域で学ぶ環境と地元学業支援	39
4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり	
(ア) 特色ある地域づくりの推進	
① 魅力あふれる地域づくりの推進	41
② 地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約	43
(イ) 地域防災力の強化と地域で支え合う環境づくり	
① 自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化	44
② 「地域包括ケアシステム」の充実と高齢者等生活弱者への生活支援の強化	45

雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(総括)

■総合戦略の目標と実績値



平成27年度以降も人口の社会減に歯止めがかからず、その主な理由は、高校卒業以降の転出数が多いことや、20代を中心とした若年層が転出し、Uターンがみられないことが挙げられます。

加えて、合計特殊出生率は、男女とも未婚率が緩やかに上昇していることに加え、男女の雇用労働環境の変化といった社会的要因も重なり県平均を下回っています。

なお、H29年度に町内の出生数が対前年度比で増加（前年度比14人増）したため、この年の実績値が一時的に大きく上昇しています。

総合戦略の具体的な施策の実績は、いずれも最終年度の数値目標を達成することができず、厳しい結果となりました。これを受け、今後、若年層を中心とした仕事や生活を支える取り組み、町への新たな人の流れを創出するための取り組みを一層強化していく必要があります。

■具体的な施策における数値目標と実績値

基本目標1 いきいきと仕事のできるまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R1)	R1実績
就業者数	9,403人 (H24)	9,300人	未測定

※「岩手県市町村所得推計」における就業者数。直近2調査年度の国勢調査における15歳以上就業者数(従業地)をもとに算出される。人口ビジョンにおける人口減少率0.98以上の人数を目指す。

「岩手県市町村所得推計」が非公表となったため、R1年度実績は未測定とした。

H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
9,376人	10,183人	9,465人	9,148人

就業者数は、平成28年度に増加しているものの、平成30年度は9,148人となっており、減少傾向となっています。ただし、指標としていた「岩手県市町村所得推計」において「就業者数」が非公表となったため、参考指標として、「有効求人倍率」「新規就業者数」における雇用状況を見ると、「有効求人倍率」は概ね1.0以上、新規就業者数も150人前後で推移しています。これによると、求人の募集があり、一定数の新規の雇用もあるものの、全体として就業者数は減少傾向となっていることが分かります。

このため、求人の募集と就きたい職業のミスマッチ、後継者や担い手不足が発生していると捉えることから、新規就業者数を増やすため、新卒者や若者が望む就労先を創出することや地元事業者とのマッチングを推進していく必要があります。

基本目標2 誰もが住みやすいまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R1)	R1実績
転入者数	409人 (H26)	500人	310人

※「住民基本台帳移動報告」(調査期間10/1～9/30)における転入者数。過去5年間の転入者数の平均が496人であることから、自然増減を±0以上にするため転入者の増加を目指す。

H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
390人	370人	381人	359人

町の総人口は、国勢調査における2000年のピーク人口19,750人から減少し、ほぼ比例して転入者数の減少が続いています。また、転入者は、町に隣接している盛岡市と滝沢市からの転入が多く、転入者全体の8割以上を占め、転入者数の減少は、転入者全体の8割を占める盛岡市と滝沢市からの転入者が減少していることが要因となっています。

転入者数を増やすため、住みやすいまちづくりの取り組みを強化するとともに、住みやすいまちの情報発信を推進し、近隣市町村はもとより首都圏などの都市部からの転入を促進していく必要があります。

基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R1)	R1実績
出生数	93人 (H25)	100人	71人

※「人口動態統計」(調査期間1/1～12/31)における出生数。過去5年間の出生者数の平均が108人であることから、合計特殊出生率の向上により生まれてくる子どもの増加を目指す。

H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
99人	95人	110人	92人

出生数は、基準値及び目標値をいずれも下回りました。合計特殊出生率は県平均を下回っていますが、県平均との差は小さくなっています。しかし、子どもを産み育てる20・30代の人口が平成27年の3,161人から令和元年には2,628人と約17%減少しており、有配偶率の減少と相まって、出生数が減少する要因となっていると考えられます。

出生数を増やし、子どもを産み育てる世代の減少に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援に取り組み、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを推進していく必要があります。

基本目標4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R1)	R1実績
地域運営組織数	0組織 (H26)	4組織	0組織

※各地域において住民自らが策定した地域づくりに関する計画を実践するための運営組織数。地域の潜在的な連帯力や地域力を発揮できる体制を整備し、社会情勢の変化に柔軟に適應できる地域づくりを目指す。

H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
0組織	0組織	0組織	0組織

平成27年度に「4地区別地域づくり計画」を策定し、この計画に基づき各地区ごとに地域づくり会議を開催し、地域づくりについて考え、話し合いを進めてきたことに加え、「地域の組織活動を考える会」とし、行政区長や地域コミュニティ組織代表等とともに話し合いを進めてきました。

現在、地域運営組織の設立には至ってませんが、4地区別地域づくり計画に基づき、これまで16事業を進めてきており、平成29年度には「雫石町協働のまちづくり推進条例」を制定しています。今後、さらなる協働のまちづくりの浸透を図り、地域の実情に応じたみんなで支え合うまちづくりを推進する必要があります。

■令和元年度実施事業にかかる効果検証総括表

基本方向			KPI	目標値	実績値	判定	事業数
1	(ア)	①	農業産出額	78.02億円	88.80億円	◎	8
		②	林業従事者数	80人	56人	△	6
		③	新規就農者数	10人	42人	◎	5
	(イ)	①	新規起業者数	18事業所	16事業所	△	9
		②	営業店舗数	50店舗	48店舗	△	5
		③	高卒者就職率	100%	100%	○	5
	(ウ)	①	観光HPアクセス数	65,000件	34,791件	△	7
			動画再生閲覧数	30,000回	27,848回	△	
		②	外国人観光客数	40,000人	39,091人	△	7
		③	宿泊客数	400,000人	329,854人	△	6
④		県外観光客数	1,100,000人	926,942人	△	5	
2	(ア)	①	移住相談件数	60件	66件	◎	6
		②	定住HPアクセス数	30,000件	16,100件	△	7
		③	お試し体験数	80組	36組	△	4
	(イ)	①	空き家登録数	30件	36件	◎	5
		②	住宅新築数	35戸	34戸	△	4
		③	定住住宅入居率	95%	86.07%	△	4
	(ウ)	①	CCRC移住者数	100人	0人	△	10
		②	汚水処理人口普及率	90.6%	82.9%	△	7
あねっこバス利用者数			22,700人	18,446人	△		
3	(ア)	①	イベント参加婚姻数	5組	0組	△	4
		②	取組小学校割合	100%	100%	○	2
	(イ)	①	治療費助成件数	10件	5件	△	4
		②	第3子以降出生数	25人	20人	△	2
	(ウ)	①	支援センター相談数	100件	89件	△	6
		②	保育料軽減率	35%	28.50%	△	5
		③	認証事業所数	1事業所	0事業所	△	4
		④	楽しいと思う児童割合	92%	92.5%	◎	4
			楽しいと思う生徒割合	86%	94.4%	◎	
⑤		雫石高校入学者数	40人	30人	△	6	
4	(ア)	①	地域づくり事業数	20事業	12事業	△	5
		②	協力隊採用数	20人	17人	△	4
			跡地利用方針数	5校	5校	○	
	(イ)	①	リーダー研修受講者数	41人	35人	△	4
		②	特定健診受診率	60%	47.6%	△	8
	買物支援拠点数		42拠点	36拠点	△		
合 計							168

全KPI数 36項目

実績評価判定	令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		平成27年	
上回る ◎	6	16.67%	10	27.78%	15	41.66%	19	52.78%	13	36.11%
達成 ○	3	8.33%	4	11.11%	4	11.11%	1	2.78%	3	8.33%
下回る △	27	75.00%	21	58.33%	16	44.45%	13	36.11%	12	33.33%
後年度判定 -	0	0.00%	1	2.78%	1	2.78%	3	8.33%	8	22.23%

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	①	農地の有効活用と農畜産物の生産振興

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H25)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 町農業産出額推計による農業産出額	78.09	78.08億円	78.06億円	78.04億円	78.02億円	78.00億円
	実績	80.23億円	81.20億円	83.80億円	88.80億円	

■具体的な取り組み

1) 人農地プラン制度や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進

○農地法に基づく農地の適正運用 【農業委員会：農地利用調整事業】

R1事業概要	農地法に基づき町全域において農地利用状況調査を実施し、農地の利用状況を把握することにより、遊休農地の発生防止や解消、農地中間管理機構を活用した集積の促進を進める等、全農地の適正運用を図った。
R1評価結果	毎年、農業委員会協力員（農家組合長）の協力を得ながら農地利用状況調査を継続実施していることから地域や農家の農地保全の意識が高まっており、結果、農地中間管理機構の利用等による農地集積が促進され農地の適正運用につながった。

○農地集積による経営規模拡大支援 【農林課：地域営農推進事業】

R1事業概要	制度見直しに伴う「人・農地プラン」の実質化に向けた地域での話し合いを重点的に行うとともに、農地中間管理事業により、農地の出し手から担い手への農地集積を行った。
R1評価結果	「人・農地プラン」の実質化に向け集落の地図を用いながら話し合いを各地域で3回行った。農地中間管理事業を活用し、農地の出し手から担い手へ新たに約17haの集積を行った。

2) 地元農畜産物を活用した農産加工品の製造、販売、特産化の促進など6次産業化の推進

○菜種油の販売促進 【農林課・総合福祉課：菜のテクノロジープロジェクト事業】

R1事業概要	菜種の生産・収穫・搾油・販売を菜の花の多段階利用により、農業、福祉、観光、商工、環境分野が一体となった取り組みを継続して行った。
R1評価結果	地道な活動が功を奏し、加工食品や石鹸の事業者が新たに利用され、新たな販路や新規分野の参入につながった。

○6次産業化を目指す起業家へのサポート強化 【農林課：農村活性化推進事業】

R1事業概要	農産物の付加価値を高め、農業所得の向上を図るため、6次産業化に関する施設・機器導入助成事業や農産物の加工、販売にかかるセミナーを開催した。
R1評価結果	6次産業化に関する施設・機器導入助成事業において、女性グループに対し、真空包装機の導入に関する支援を行ったほか、農産物の加工・販売に向けたスキルアップのためのセミナーを行った。

3) インターネットによる情報発信や販売の強化など、多様な販路の拡充による農畜産物の販売促進

○雫石町産農畜産物の各種イベントでの購入利用による販路確保 【農林課：農村活性化推進事業】

R1事業概要	「雫石地産食楽部」や「首都圏商工観光イベント」での食材提案、メニュー検討により町内農畜産物の利用拡大を行った。料理に使用されている町内産の食材が分かるように情報発信をした。
R1評価結果	「雫石地産食楽部」では開催場所で銀河のしずくなど新たな食材利用が生まれ町内産農畜産物の販売促進につながった。

○地産地消による地元での販売促進 【農林課：地産地消推進事業】

R1事業概要	町産食材を料理に使用した飲食店による「雫石まるごとグルメスタンプラリーフェア」の開催により、町産食材と農産物提供認定店のPRを行った。
R1評価結果	町産食材の利用促進と参加店舗の冬季の集客増をねらいとした「雫石まるごとグルメスタンプラリーフェア」は、冬期間の地産地消推進イベントとして定着しており、参加店舗、集客についても一定の成果を得た。

○雫石牛フェアの開催による地元販売先の拡大 【農林課：肉用牛振興対策事業】

R1事業概要	雫石牛の消費拡大と地元への定着を目指し、町内の雫石牛取扱店を中心に販売促進の取り組みを行った。
R1評価結果	生産者によるスーパーでの試食販売や8月を販促強化月間とし、町内飲食店や雫石牛取扱精肉店を中心に消費拡大に向けた販売促進活動を行った。

○インターネットによる町産農畜産物の情報発信 【農林課：新規事業構築】

R1事業概要	町産農畜産物や町産農畜産物取扱店、町産農畜産物を使ったイベント等について、町ホームページやSNSによる情報提供を実施した。
R1評価結果	SNSで地道に更新活動を続けたことから反応も安定化しており、また、町産農畜産物を使った飲食店のフェアの開催や、町産食材を使用した生産者と店舗とのマッチングに向けた活動も行えたことから情報発信による波及効果につながった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	(2)	森林資源の活用

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 林業従事者数	80人	80人	80人	80人	80人	80人
	実績	76人	67人	67人	71人	56人

■具体的な取り組み

1) 木材の地産地消による町産材の町内消費の拡大と健全な森林循環の促進

○セツ森ワークショップの開催による町産材とふれあう場の確保 【農林課：緑化推進事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

○町産材を使用して住宅を町内に新築又は増改築する場合の助成 【農林課：町産材利用促進事業】

R1事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）の補助金制度を継続実施した。申請件数0件。
R1評価結果	町産材利用促進のためには、一般住宅のほか、事業用についても対象を拡大したが、本年度は事業の申請は該当がなかった。

○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進 【農林課：町産材利用促進事業】

R1事業概要	出生児に4ヶ月健診時、町内産木材製イスを73人に贈り、親を含めた木育推進を実施。
R1評価結果	受領した親からの評価は、概ね好意的と受け止めている。

2) 町内産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築による木質バイオマスエネルギーの有効利用

○町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築 【農林課：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

○森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立 【農林課：町有林整備事業】

R1事業概要	森林経営計画の策定により町有林、財産区有林の森林経営計画を今後の計画的施業に活かすことができる。
R1評価結果	森林経営計画に沿った町有林、財産区有林の施業及び測量を実施した。

3) 民有林所有者による森林の伐採後の植栽・保育、間伐等の森林施業に対する支援の継続実施

○民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進 【農林課：民有林整備促進事業】

R1事業概要	植える・育てる・利用するの循環を促進し、伐採後の造林による森林資源循環を推進するための植栽、保育等、10件に対し補助を実施した。
R1評価結果	再造林等もあったことから実施件数、補助額とも前年度を上回り、森林資源循環に向けた支援を行うことができた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	③	担い手・後継者の確保対策

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 新規就農者数	1人	2人	4人	6人	8人	10人
	実績	9人	14人	24人	36人	42人

■具体的な取り組み

1) 後継者や新規就農者の技術習得や経営向上に資する研修による、新規就農者支援の強化・充実

○新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R1事業概要	新規就農支援チーム会議を2回開催し、新たに農業に従事する若者等に関する情報を共有し、各機関・団体等と新規就農者の経営・技術等のサポートを実施した。
R1評価結果	関係機関、団体で新規就農者や就農志向者に関する情報を共有することができ、それぞれの立場からの支援を行うことができた。

○専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催 【農林課：新規事業構築】

R1事業概要	新規就農者の受入により技術的指導を行った農業者に対し、経費の一部を助成した。
R1評価結果	新規就農希望者の受入を行った1名に対し、経費の一部を助成し、新規就農に向けた技術的部分と受入者の経費的部分の両面に対して支援を行った。

2) 次代を担う若手農業後継者の経営安定に資する財政的支援と営農が継続され発展するための支援

○就農後まもない農家に対する農業経営や生活が安定するまでの支援 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R1事業概要	国による農業次世代人材投資資金事業の周知、申請支援（1名）及び給付金（3件4名）の給付、平成30年度で町単独で創設した「新規就農者等育成支援事業」の制度周知及び交付（年度内交付2名）、関係機関団体を含む新規就農支援チーム会議開催による新規就農者対策の情報共有を行った。
R1評価結果	従前からの国の給付金支援に加え、親元就農等を目指す就農者に係る国の給付金の申請支援、研修受講にかかる経費の一部の情勢等、円滑な経営開始に向けての支援を行った。

○若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援 【農林課：乳用牛振興対策事業】

R1事業概要	前年度に引き続き、優良乳用牛群を形成し全日本ホルスタイン共進会でチャンピオンを目指すため高能力受精卵の移植経費、採卵経費について補助した。
R1評価結果	本事業において、移植数4個、採卵頭数2頭の実績があり酪農家に対し支援を行った。

3) 地元小中学生が農林業に対する理解を深められる体験機会の充実

○小中学生の農作業体験を通じた 職業としての農業への意識醸造 【農林課、学校教育課：新規事業構築】

R1事業概要	小学校の学校農園での取り組みを産業まつりにおいてパネル展示を行った。農業指導センターの機能を活用し小中学生の農作業体験や食育を兼ねた加工実習を行い、農業への意識醸成に取り組んだ。雫石中学校家庭部の6次産業化体験活動の全面的な支援を行った。
R1評価結果	中学校家庭部との取り組みは、過去にもメディアでも多く取り上げられ、食育を超えたキャリア教育として継続して実施できた。農業者トレーニングセンターなどで食文化の伝承活動も行いながら生徒児童に対し、農業と食文化に関した理解を深められる活動ができた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	①	創業支援と意欲ある事業者への経営支援

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 新規起業事業者数	3事業所	6事業所	9事業所	12事業所	15事業所	18事業所
	実績	7事業所	8事業所	12事業所	14事業所	16事業所

■具体的な取り組み

- 1) 起業者の成長段階に応じた成長ステージのサポートと、事業者の経営力向上による地域産業の担い手となる人材育成
○業種間交流による中核人材の育成支援 【観光商工課：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

- 若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R1事業概要	例年町独自で開催している「チャレンジマルシェ」は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、R1年度は中止した。
R1評価結果	—

- 2) NPO法人や零石商工会等関係団体と連携した空き店舗のリノベーション活用など起業支援による就業機会の拡大
○空き店舗を活用したリノベーション事業の展開 【観光商工課、地域整備課：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

- 空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成 【観光商工課：地域商工振興事業】

R1事業概要	空き店舗活用事業費補助金を活用し、新規オープンとして2件分（外村接骨院、ふるとり）2,575千円を支出した。
R1評価結果	2件の空き店舗が解消された。

- 盛岡広域での起業家塾の開催による起業支援 【観光商工課：商工政策推進事業】

R1事業概要	例年町独自で開催している「チャレンジマルシェ」は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、R1年度は中止した。
R1評価結果	—

- 3) 新商品・新サービスの開発から流通まで、新たな事業活動に取り組む事業者の支援

- 町内製造販売事業者の新商品開発への支援 【観光商工課：物産振興事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

○既存研究機関の活用による新製品・新技術の研究開発支援 【観光商工課：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

4) 商談会等への出展や観光と連動した情報発信による販売機会の創出と新たな顧客づくりへの支援

○町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援 【観光商工課：物産振興事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

○町の観光PRイベントと連動した物産展の展開 【観光商工課：物産振興事業、観光交流推進事業】

R1事業概要	「いわて銀河プラザ」及び千葉県富里市の「富里市産業まつり」にて物産展を開催した。
R1評価結果	観光PRイベントと連動することにより誘客へとつなげた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	(2)	まちなかの賑わい創出

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 中心商店街の営業店舗数	49店舗	49店舗	49店舗	49店舗	50店舗	50店舗
	実績	48店舗	48店舗	49店舗	49店舗	48店舗

■具体的な取り組み

1) 元祖しずくいし軽トラック市を核とした商店街の新たなイベントや活性化事業の支援

○町民が主体的に行う中心商店街でのにぎわいづくりイベントの開催支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R1事業概要	まちおこしセンターのまちづくり推進事業や自主事業としてイベントを開催した。
R1評価結果	まちおこしセンターのまちづくり推進事業（雪あかり・はしご酒）及び自主事業（料理教室、歌声喫茶）などイベントを開催した。

○元祖しずくいし軽トラック市の継続的支援 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R1事業概要	5月～11月まで軽トラ市を7回開催。延べ31,700人が来場した。
R1評価結果	過去最高の31,700人が来場し、商店街の賑わいを創出した。

2) まちおこしセンター事業の推進と、地域に根ざした特色あるショップ等の開業支援による魅力ある商店街の形成

○まちおこしセンター「しずく×CAN」における各種事業の推進 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R1事業概要	情報発信、施設を活かした事業やまちづくり推進につながる事業を企画実施した。
R1評価結果	引き続き、地域おこし協力隊を配属し、中心市街地活性化の取り組みを支援した。

3) 多世代交流の中心となる「雫石よしやれ通り」における安全・安心な商店街環境の形成

○よしやれ通りまちづくり推進会議における商店街環境整備の検討

【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R1事業概要	推進会議を2回開催し、よしやれ通りの除雪方法について協議した。上の山自治会の除雪体制（滝沢市役所の除雪車両を団地の除雪に使用）を視察することを確認した。
R1評価結果	よしやれ通りの除雪について、「流雪溝」の設置は長期間の工事が必要となること、降雪が減少傾向であること等により凍結し、「段差解消」を優先することを確認した。

○雫石よしやれ通り活性化委員会の活動支援による多世代交流の場づくり

【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R1事業概要	住民・商店主等で構成されるよしやれ通り活性化委員会を開催し、意見交換などを行った。
R1評価結果	事業提案について検討を行ったほか、中心市街地の活性化に向けた活動を行った。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	③	多様な就労環境の整備

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 新規高卒者の就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%

■具体的な取り組み

1) 新卒者の地元定着と首都圏等からのU・I・Jターン等の奨励による雇用事業者と若者への支援

○町内へU・I・Jターンした若者を雇用した事業所への奨励金交付 【観光商工課：雇用対策事業】

R1事業概要	H30年度で事業終了
R1評価結果	—

○奨学資金の償還免除による地元就職支援 【学校教育課：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

2) 就職等に役立つ資格取得支援による、求職者の雇用促進と非正規雇用者の正規雇用への転換支援

○就職や仕事に役立つ資格取得に関する費用の一部助成 【観光商工課：勤労者支援事業】

R1事業概要	H30年度で事業終了
R1評価結果	—

3) 広域連携による企業誘致の推進と、町内企業の人材確保に向けた取り組みの支援

○盛岡広域地域産業活性化協議会など広域連携による企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R1事業概要	盛岡広域市町長懇談会や在京盛岡広域産業人会に参加し企業誘致につながるような情報交換、情報発信を実施した。
R1評価結果	広域連携で企業誘致を行うことにより様々な企業の情報を得られた。

4) 新規就業者の早期離職防止及び若年者の就業定着の促進と、町内企業における人材育成の支援

○町内における新規就業者の早期離職防止及び就業定着の促進 【観光商工課：雇用対策事業】

R1事業概要	新社会人フォローアップセミナー及び雫石高校と合同で企業見学や意見交換を実施した。
R1評価結果	高校生が地元企業を知り就職することで地元定着を図った。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	①	観光情報の強力な発信

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1)「雫石ファンクラブ net」アクセス数	52,812件	54,000件	56,000件	64,000件	64,500件	65,000件
	実績	62,000件	65,445件	46,122件	33,133件	34,791件
2)動画配信における再生 閲覧数	0回	1,500回	10,000回	20,000回	25,000回	30,000回
	実績	12,927回	19,270回	22,654回	24,613回	27,848回

■具体的な取り組み

1) テレビCMやSNSを活用した動画配信など広告プロモーションの展開による町の魅力発信

○テレビCMの県内放映等によるPR強化 【観光商工課：観光情報発信事業】

R1事業概要	テレビCMは既に事業完了したため、R1年度未実施。
R1評価結果	—

○ショートドラマムービーの動画配信による町の魅力発信 【観光商工課：観光情報発信事業】

R1事業概要	雫石町での暮らしをイメージしたショートドラマムービー6話をYouTube町公式チャンネルで配信した。
R1評価結果	ショートドラマムービーの再生閲覧数は堅調な増加で、PRはできているが、観光客の増加には直結していない。

○首都圏における観光ポスター掲示による広告プロモーションの展開 【観光商工課：観光情報発信事業】

R1事業概要	B3ポスターを作成し、都営地下鉄車両内に2,640枚掲出した。
R1評価結果	都営地下鉄関係のポスター掲出は東京都の震災復興支援により無料で掲出しており、ポスターを見たなどの声も届くなど、雫石町への関心を惹く効果が出た。

2) 観光エージェントと町内観光施設のマッチングと、観光資源、観光メニュー等の情報発信による首都圏からの誘客促進

○観光販売促進実践アドバイザーによる首都圏での観光商品等の販売促進強化 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	旅行会社への旅行商品造成の要請や、教育旅行や大学等の合宿における雫石町訪問の依頼、各地域観光協会・旅行雑誌出版社の情報収集による町観光行政へのアドバイスを実施した。
R1評価結果	(株)JTBグループ、近畿日本ツーリスト(株)など大手事業者との強力な人脈を発揮して営業活動を実施しており、首都圏旅行事業者との関係強化が図られているほか、冬期間の教育旅行誘致や海外FAMツアーを本町へ招聘するなど時代を見据えたインバウンド対応にも成果が表れた。

○首都圏における観光エージェント等民間事業者参加の商談会の開催 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	首都圏旅行会社と地元観光施設のマッチングを目的に「2019旅・食・文化芸能まるごと“盛岡・八幡平広域エリア” in東京」を盛岡・八幡平広域観光推進協議会事業として開催した。
R1評価結果	首都圏旅行エージェント等49社120人、広域観光関係団体等35団体54人が参加し、雫石町を中心とした広域エリアをPRするとともに関係強化が図られた。

- 3) 観光ポータルサイト「雫石ファンクラブnet」を活用したイベント・行事等の迅速な情報発信
 ○「雫石ファンクラブnet」による迅速な観光情報の発信 【観光商工課：観光情報発信事業】

R1事業概要	町内の観光情報を随時確認して雫石ファンクラブnetをほぼ毎日更新し、最新の観光情報を発信した。
R1評価結果	ポータルサイトとしての役割は十分担っているものの、アクセス数は目標値を下回った。

- 4) 町のPRに取り組む観光大使の増員による町の観光地としての認知度の向上
 ○観光大使の増員による首都圏におけるPR活動の強化 【観光商工課：観光情報発信事業】

R1事業概要	町のイメージアップと観光などをはじめとするまちづくりの振興を図ることを目的に、新たに任命した1名を加えた計25名の観光大使による国内外における本町のPR活動を行った。
R1評価結果	新たに町内で観光事業を経営する1名の大使の任命したことにより若い世代へのPRが強化されたほか、観光大使の名刺を持って来町された方への特典制度の町内観光施設等での運用を促進した。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	(2)	外国人観光客の誘客促進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 外国人観光客数	13,000人	15,000人	17,000人	20,000人	38,000人	40,000人
	実績	15,924人	18,888人	34,388人	36,815人	39,091人

■具体的な取り組み

1) 多言語ホームページの開設と世界に向けた観光情報の発信による訪日外国人の誘客促進

○4か国語対応ホームページの開設による世界に向けた情報発信 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	外国人にとって魅力的な雫石町の観光資源を発掘して情報発信することを目的に、4か国語対応ホームページにより情報発信を行った。
R1評価結果	定期的に新着情報を更新して情報発信を図ったが、ページビュー数が増加せず、更新にも時間がかかるため、R2年度は休止し、新たな情報発信手段を検討することとした。

○インバウンド旅行マーケティング調査結果に基づいたインバウンド誘客の強化

【観光商工課：観光交流推進事業・観光情報発信事業】

R1事業概要	マーケティングデータに基づいた客観的事実の分析結果から手段を考案した地域通貨をいわて雪まつりでの二次交通事業で活用したほか、宿泊施設や飲食店へキャッシュレス決済機器導入の支援を行った。
R1評価結果	宿泊施設・飲食店・タクシーにおいてインバウンド旅行客の受入体制を構築できた。

2) 急速に成長する東南アジア地域の誘客促進による新たな観光市場の開拓

○外国語版観光ガイドブックの作成 【観光商工課：観光情報発信事業】

R1事業概要	タイ語版1,000部を作成し、現地旅行博での配布や、観光施設に配架するなど本町のPRに努めたほか、英語版ドライブマップデータを作成した。
R1評価結果	作成したパンフレットは現地旅行博での配布に活用して本町のPRに努めたほか、英語版ドライブマップデータを作成によりデジタルコンテンツを強化した。

○タイにおける新たな旅行市場の開拓と誘客促進 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	タイ航空の仙台直行便就航に合わせ、近隣市町と連携し、現地訪問による営業活動と雫石町への旅行商品造成支援を実施することにより、タイ旅行事業者との協力関係を構築した。
R1評価結果	8月の日本東北観光フェア、2月のタイ国際旅行フェアに参加し、現地でのPRに努め、タイからの入込数は1,040人と前年比145%となった。

3) 外国人観光客の受入態勢強化のための観光案内拠点施設への公衆無線LAN設備の整備

○主要公設観光施設への公衆無線LAN設備によるサービス提供 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	H27事業完了
R1評価結果	—

4) 岩手県の取り組みと連動した観光プロモーション展開による台湾からの誘客促進

○台湾からのチャーター便利用者を対象とした旅行商品の造成と誘客促進 【観光商工課：観光情報発信事業・観光政策推進事業】

R1事業概要	台中国際旅行展への出展を実施する盛岡広域振興局の台湾観光客市場開拓事業に参画し、雫石町をPRした。
R1評価結果	PR活動が効果的に作用し、台湾からの観光客入込数は令和元年で27,907人と前年から増加した。

5) 観光施設の外国人受入れの理解を促進するための異文化講習会の開催

○観光施設が各国の文化や風習等を理解し、外国人受入れに対応する取り組みの支援 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	H27事業完了
R1評価結果	—

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	③	観光メニューの拡充による誘客促進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 宿泊客数	360,678人	365,000人	370,000人	380,000人	390,000人	400,000人
	実績	356,225人	344,061人	336,663人	337,763人	329,854人

■具体的な取り組み

1) 着地型旅行商品の開発、販売の取り組みの支援と四季を通じた体験型観光体制の確立

○（一社）しずくしい観光協会の第2種旅行業登録を活かした着地型旅行商品の開発

【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	（一社）しずくしい観光協会に補助金を交付し、運営を円滑化させることにより、着地型旅行商品の開発促進を図った。
R1評価結果	（一社）しずくしい観光協会主催ツアーが停滞しており、また新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセルが発生したため、宿泊者数は前年を7,909人下回った。

2) スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の積極的な誘致による宿泊客の獲得

○グリーン・ツーリズムを中心とした教育旅行の積極的PR 【観光商工課：グリーン・ツーリズム推進事業】

R1事業概要	首都圏観光販売促進アドバイザーや町内観光施設とも連携し、雫石町グリーン・ツーリズム推進協議会事業のPR活動を支援し、教育旅行の受入増加を図ったほか、盛岡広域振興局事業による外国人旅行者の受入態勢の強化を図った。
R1評価結果	教育旅行受入校数は昨年度から1校増え7校、体験者数は208人増加した。一方で、受入農家数も減少しており、受入規模の維持が困難になってきている。

○スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の積極的な誘致 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	観光協会事業においてスポーツ合宿チラシを作成しPRしたほか、合宿誘致説明会に参加したり、合宿を取り扱う首都圏旅行会社との懇談の場を設け、大学生の合宿を受け入れた。
R1評価結果	旧南畑小学校を活用した大学の合宿受入など、しずくしい観光協会と鶯宿温泉観光協会等が連携した取組が徐々に実績が表れている。

3) いわて雪まつりや雫石よしゃれ祭に代表される町内の観光イベントの推進による誘客促進

○町を代表する観光イベントの開催支援 【観光商工課：観光誘客推進事業】

R1事業概要	雫石よしゃれ祭の円滑な運営を図るほか、南部よしゃれ全国大会の開催やいわて雪まつり実行委員会への参加と雪像製作等の協力を行い、町を代表するイベントを推進した。
R1評価結果	雫石よしゃれ祭は観客数7,300人と前年より増加し、広域開催としてのいわて雪まつりは期間内の天候には恵まれたものの、期間短縮により、入場者数103,000人となった。

4) 県境を越えた広域連携による観光ルートの確立とプロモーション展開による地域全体の魅力向上

○広域自治体との連携による観光施策の展開 【観光商工課：観光政策推進事業】

R1事業概要	各広域観光関係協議会へ負担金を支出し、それぞれの協議会が広域地域と連携協調して実施する多様な事業に参加し、広域でのPRや観光メニュー形成検討に取り組んだ。
R1評価結果	各広域観光協議会活動に積極的に参加し、広域連携での雫石町の魅力のPRを実施したほか、都市交流体験受入態勢強化について、仙北市と調整を進めた。

5) 滞在型観光の推進のために官民一体となって観光振興に取り組むDMO組織の形成

○DMO組織の形成と戦略的プロモーションの展開 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	観光事業者との懇談会を開催し、観光事業や受入体制等について協議したほか、インバウンドを含めた観光客の受入態勢を強化するため、キャッシュレス決済の機器導入を支援した。
R1評価結果	インバウンド旅行客の受入態勢整備について進捗が図られたほか、雫石型の観光地域づくりのあり方等について観光施設や観光協会等と共有できた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	④	観光資源の発掘と環境整備

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 県外からの観光客数	987,929人	1,008,000人	1,029,000人	1,050,000人	1,071,000人	1,100,000人
	実績	1,008,191人	978,043人	935,705人	928,326人	926,942人

■具体的な取り組み

1) 地域住民の推薦による新たな雫石町を代表する景勝地の選定と優れた自然景観の後世への継承

○雫石十景を見直した「雫石十四景」の周知 【観光商工課：観光情報発信事業】

R1事業概要	新たに雫石町を代表する景勝地として選定した「雫石十四景」について、パンフレットを活用してPRに努めたほか、観光協会等が行う環境整備活動を支援した。
R1評価結果	雫石町の新たな景勝地として、四季ごとのPRや景観に関する問い合わせにも活用している。

2) 町全体での冬季スポーツのまちのイメージの創造による冬季観光PRの強化

○各種冬季スポーツ大会及び合宿等の誘致 【生涯学習スポーツ課：競技スポーツ推進事業】

R1事業概要	実行委員会形式により、2020全日本ジュニアスキー選手権大会兼'93世界アルペン開催記念大会を開催した。
R1評価結果	1993年に当町で開催された世界アルペンスキー選手権大会のレガシーをつなぐとともに、全国的な雪不足の中、国内ジュニア最高峰のスーパー大回転競技会を開催し、全国各地から競技日数4日間で延べ545人（対前年比97人増）の選手が参加した。選手のほか競技役員やチーム関係者など、町内のホテルや民宿に宿泊したことによる一定の経済効果があった。

○雫石スキーリゾートエリア協議会実施事業への支援 【観光商工課：観光誘客促進事業】

R1事業概要	町内3スキー場で構成する雫石スキーリゾートエリア連絡協議会の事業に補助金を交付し、協議会が実施する誘客事業をしたほか、オーストラリアをターゲットとした誘客事業を支援し、新たなルートからスキー客の増加を図った。
R1評価結果	小雪と新型コロナウイルス感染症の影響により、スキー客は減少したが、感染症発症前は、ターゲット国からの観光客の入込数が大きく増加した。

3) 町の貴重な財産である自然環境と良好な景観の保全による自然を活かした観光の推進

○観光地における景観保全活動の実施 【観光商工課：観光施設維持管理事業・観光交流推進事業】

R1事業概要	雫石の観光地である葛根田溪谷沿いの景観保全を目的として、（一社）しずくいし観光協会が行う「雫石町景観整備事業」（葛根田溪谷沿いの雑木等の刈払い）への支援を行った。
R1評価結果	これまで葛根田溪谷、国見地区の景観の支障となる雑木等の刈払いを実施するが、入込客数は年々下回っている。

4) アクセス情報の充実と観光二次交通網の整備による観光客の利便性向上と周遊観光システムの構築

○レンタサイクルなど観光二次交通にかかる社会実験の実施 【観光商工課：観光交流推進事業】

R1事業概要	（一社）しずくいし観光協会が行う「レンタサイクル事業」（電動アシスト付自転車3台の貸出）への支援を行った。
R1評価結果	レンタサイクルは貸出台数33台であり、対前年比76%と貸出台数が低迷している。一方でレンタカー配車サービスを行い、利用者の利便性を高めている。

定住支援窓口の	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入態勢の整備と情報発信の強化
具体的施策	①	定住支援窓口の設置

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 移住相談件数	2件	50件	50件	50件	50件	60件
	実績	41件	53件	74件	81件	66件

■具体的な取り組み

1) 定住相談員の配置と専門窓口の開設による定住・移住支援態勢の構築

○定住相談窓口の新設によるワンストップフォローの充実 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	前年度に引き続き、まちづくり会社「(株)コミュニティライフしずくいし」内に「しずくいし移住促進センター」を開設した。
R1評価結果	生涯活躍のまち移住促進センターと連携し、移住者の相談を全般的にサポートするシステムの構築を進め、新たな移住相談への対応を強化するとともに、移住カフェを開催し、移住間もない方のフォローアップを実施した。

○定住支援コーディネーターの配置による継続的支援の実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	上記「しずくいし移住促進センター」に移住相談に関する専門スタッフを配置した。
R1評価結果	「しずくいし移住促進センター」に専門スタッフを配置し、新たな移住相談への対応を強化するとともに、移住カフェを開催し、移住間もない方のフォローアップを実施した。

2) ふるさと回帰支援センターなど首都圏の移住拠点との連携強化

○生涯活躍のまち「移住促進センター」への雫石町ブースの出展 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	首都圏での情報発信の強化及び費用対効果の検討から、東京八重洲の「生涯活躍のまち移住促進センター」でのブース出展に替え、東京有楽町の「ふるさと回帰支援センター」に本町のブースを出展しPRを行った。
R1評価結果	2019年度の「ふるさと回帰支援センター」（東京）の来訪者は49,760件であり、毎年度来訪者が増加している中で、本町のブースを出展し積極的なPRを進めた。また、ブース出展とともに、ふるさと回帰支援センターのセミナーハウスを活用したイベントを2回実施した。

○ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	本町出身者である岩手県移住コンシェルジュに対し、本町の移住促進につながるよう積極的な情報発信を行ったほか、そのメリットを最大限に活用できるよう信頼関係の構築に努めた。
R1評価結果	ふるさと回帰支援センターを活用した情報提供に努めたほか、各種イベントへの参加などにより信頼関係を築き、移住希望者に対して具体的な本町の情報を紹介することができた。

3) 首都圏における定住促進イベントへの参加によるPR活動の強化

○岩手県、JOIN（移住・交流推進機構）主催イベントへの参加 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	岩手県、JOIN（移住・交流推進機構）、ふるさと回帰支援センター等の主催する首都圏での移住相談フェアに参加し、本町のPR活動を行った。
R1評価結果	JOIN移住・交流&地域おこしフェアをはじめ、4回の大規模な移住相談会・定住促進イベントに参加し移住相談等に対応した。相談会等を機に本町への訪問や具体的な移住相談へ発展する方もおり、一定の効果を得ることができた。

○総務省開設「移住・交流情報ガーデン」での移住フェアの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	JOIN（移住・交流推進機構）、ふるさと回帰支援センターが主催する移住フェアに優先的に対応したため、移住・交流情報ガーデンでのフェア対応を見送った。

「住みたいまち」	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入態勢の整備と情報発信の強化
具体的施策	(2)	「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 定住ホームページ アクセス数	0件	0件	2,000件	20,000件	25,000件	30,000件
	実績	0件	21,176件	23,251件	21,157件	16,100件

■具体的な取り組み

1) 専用ホームページの開設やパンフレットの作成など定住支援情報に関する発信手段の充実

○移住促進専用ホームページの作成 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	前年度に引き続き、「雫石町に移住・定住するための応援ポータルサイト」を運用し、移住応援パンフレット「はばたく。」と同じイメージによる定住支援情報の発信をしている。
R1評価結果	ポータルサイトのアクセス数が増加しているため、ポータルサイトのアクセスを促進するためのシティプロモーションを検討する。

○移住促進用パンフレットの制作 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	移住パンフレット「はばたく。」の一部改定を行い、移住相談等で配布した。
R1評価結果	観光パンフレットとは異なり移住に関する情報を集約したパンフレットであるため、具体的な相談や地域イメージを付与するために有効と捉えているが、より効果的な活用とするため、配布のあり方やシティプロモーションと連動した活用方法など新たな取り組みを検討する。

○移住促進動画の制作と活用 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	全国的な雫石町の認知度を高め、移住を促進するためのPR動画を平成29年3月に制作し、動画閲覧サイトやSNSなどによる発信を継続して行った。
R1評価結果	首都圏の映画館において移住促進動画を映画前の宣伝枠で放映したが、具体的な成果が表れないため、次年度以降は本動画の活用を一時とりやめる。

○雑誌やタブロイド紙等多様な媒体を活用した情報発信 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	移住に関する情報誌の広告枠を使ったPRは行わなかった。
R1評価結果	シティプロモーション戦略と連動した情報発信を検討する。

2) ふるさと納税返戻品の見直しによる「雫石」を知ってもらう機会の拡充

○ふるさと納税にかかる電子決済の導入と返戻品の見直し 【政策推進課：ふるさと納税促進事業】

R1事業概要	ふるさと雫石応援寄附金の業務委託についてプロポーザルを行い、新たな業者を選定したことによって、ふるさと納税にかかる返礼品の拡充を図った。
R1評価結果	ふるさと納税にかかる返礼品の拡充をするため、事業者と綿密な打ち合わせを行い、新たな返礼品の掘り起こしを進め、返礼品としての取扱数を拡充することができた。

3) 新たな雫石ファンの拡大とファン相互間のネットワーク構築による拡散

○雫石を応援してもらう「雫石ファンクラブ」の設立 【政策推進課、観光商工課：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

4) 移住につながる話題性のある体験型イベントの実施

○移住希望者を対象とした町民と触れあえる体験型イベントの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	移住に関心のある方や町民を対象にした移住体験ツアーを実施するとともに、このツアーと併せて地域住民との共同による移住促進イベントを2回開催し、ツアー参加者の15名が住民との交流事業に参加した。
R1評価結果	移住促進をするうえでは、移住希望者に対して単なる情報提供をするだけでなく、地域住民の接点や顔が見える交流と併せた情報提供を行うことが、より効果的な情報提供のあり方だと捉えている。今後も、このような取り組みを継続して進める。

雫石暮らしお試	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入態勢の整備と情報発信の強化
具体的施策	(3)	雫石暮らしお試し体験居住の実施

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) お試し体験数	0組	0組	5組	20組	50組	80組
	実績	0組	6組	11組	15組	36組

■具体的な取り組み

1) 空き家、空き農地を利用した住生活環境体験メニューの提供

○町内の空き家を活用した居住体験住宅の提供 【政策推進課、地域整備課：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

○OCC+による大学と連携した農業インターンシップの受け入れ

【観光商工課、政策推進課、農林課：雇用対策事業】

R1事業概要	県内の大学が連携して大学生のインターンシップを推進する「ふるさと岩手創造協議会」に参加して情報収集を行った。
R1評価結果	協議会事務局と連携し、インターンシップ受け入れ企業の把握を行ったが、その他の具体的な取り組みを実施することができず成果が得られなかった。

2) 移住希望者に対するお試し居住実施施設の提供

○定住促進住宅を活用したお試し居住住宅の提供 【地域整備課：移住推進事業】

R1事業概要	一室を居住体験住宅とし、定住を検討する方に町内での体験する機会を提供した。
R1評価結果	ホームページ等で周知しているが、セツ森地域交流センターのお試し居住が開設されたこともあり、定住促進住宅としての実績数は0件だった。

○移住希望者を対象とした移住体験ツアーの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	11月と2月に移住希望者を対象とした移住体験ツアーを実施した。
R1評価結果	ツアー参加者は11月に12人、2月に8人で、のべ20人の参加があったが、前年度ツアー参加者実績の29人から9人減少した。移住ツアーと併せて町内の地域住民と交流を行う移住イベントを実施することで、より地域と住民との接点を重視した取り組みを行った。

空き家を利活用	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	①	空き家を利活用した定住の推進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 空き家バンク登録件数 (空き家登録)	1件	2件	10件	20件	25件	30件
	実績	2件	14件	25件	28件	36件

■具体的な取り組み

1) 空き家の実態調査の実施と空き家バンクの充実

○町内における空き家の実態調査の実施による現状把握 【地域整備課：住宅政策推進事業】

R1事業概要	平成29年度に策定した空家等対策計画及び条例に基づき、空き家の解消に向けた手続き等を行った。
R1評価結果	特定空家12件のうち、再使用や適切な管理、解体により7件について解消された。

○調査結果の活用による空き家バンクの充実 【地域整備課：住宅政策推進事業】

R1事業概要	所有者への個人連絡のほか、税務担当とも連携して空き家バンクへの登録を促進した。
R1評価結果	新規登録は8件あり、空き家バンク利用登録者の契約件数実績は2件だった。

2) リフォームやリノベーションなどによる空き家を活用した定住用住宅の確保

○空き家バンク登録物件に対する改修費用の助成 【地域整備課：移住推進事業】

R1事業概要	利用者（借主、買主）に対し、居住に向けた改修費用の一部を助成する施策を進めた。
R1評価結果	ホームページ等で周知をしているが、実績数は0件だった。

○空き家バンク登録物件に対する家財撤去費用の助成 【地域整備課：移住推進事業】

R1事業概要	貸主、売主に対し、賃借・売却に向けた改修費用の一部を助成する施策を進めた。
R1評価結果	ホームページ等で周知をしているが、実績数は0件だった。

3) 所有者や移住希望者が空き家を定住者用に活用する場合の支援

○旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成 【地域整備課：木造住宅耐震支援事業】

R1事業概要	旧耐震基準で建築された住宅にかかる耐震診断、耐震改修費用の一部を助成する施策を進めた。
R1評価結果	ホームページ等で周知をしているが、実績数は0件だった。

定住希望者の住	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	(②)	定住希望者の住宅新築への支援

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 住宅新築数	32戸	32戸	33戸	34戸	35戸	35戸
	実績	30戸	33戸	33戸	30戸	34戸

■具体的な取り組み

1) 移住希望者の多様なニーズに対応した魅力的な土地取得の提案

○空き家バンク制度を発展させた「空き地バンク」制度の新設 【地域整備課：住宅政策推進事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

2) 定住に伴う新築住宅を取得しやすくするための支援

○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の助成 【農林課：町産材利用促進事業】（再掲）

R1事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）の補助金制度を継続実施した。
R1評価結果	町産材利用促進のためには、一般住宅のほか、事業用についても対象を拡大したが、実績数は0件だった。

○太陽光や、木質燃料などクリーンエネルギー導入機器を設置する場合の助成 【環境対策課：地球温暖化対策事業】

R1事業概要	環境負荷の少ない、自然と調和した循環型社会を形成するため、町民（転入者）のクリーンエネルギー機器導入に対して助成を行った。
R1評価結果	太陽光発電設備9件、木質燃料燃焼機器12件、太陽熱利用設備1件の計22件について、住宅へのクリーンエネルギー機器導入に対する助成を行った。

○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成 【上下水道課：浄化槽普及促進事業】

R1事業概要	集合処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し設置整備費用の最大7割を補助したほか、維持管理費として2万円を補助した。
R1評価結果	設置整備交付基数12基で前年度より7基減、維持管理費交付件数59件で前年度より9件減となったが、浄化槽設置者等の費用負担の軽減は図られた。

公営住宅施設の	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	③	公営住宅施設の利用拡大

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 定住促進住宅施設入居率	59.50%	60%	65%	80%	90%	95%
	実績	56.96%	68.80%	77.22%	77.20%	86.07%

■具体的な取り組み

1) 将来の社会福祉ニーズを見据えた計画的な公営住宅の整備

○総合計画モデルプロジェクトと連動した町営高前田住宅の建替えの検討 【政策推進課、地域整備課：住宅政策推進事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	前年度PFI導入可能性の検討を行ったが、財政的な側面もあって総合計画モデルプロジェクトと連動した建替えの方向性を検討するに至らなかった。

2) 公営住宅の適正な維持管理による住みやすい居住空間の提供

○定住促進住宅使用料の減額 【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

R1事業概要	H29年度に定住促進住宅使用料の減額を実施した。
R1評価結果	—

○移住者の増加に向けた定住促進住宅の入居用件緩和 【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

○地域おこし協力隊などまちづくり人材の教員住宅の入居支援 【学校教育課：教員住宅維持管理事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

特定のニーズに	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ウ)	魅力的で快適な生活環境の提供
具体的施策	①	特定のニーズに対応した定住拠点の整備

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) C C R Cコミュニティ施設における移住者数	0人	0人	0人	0人	20人	100人
	実績	0人	0人	0人	0人	0人

■具体的な取り組み

- 1) 元氣なシニアパワーの活用による「生涯活躍のまち」(雫石町版C C R C)推進事業の展開など、多様なライフスタイルに適応した定住拠点の提案

○事業運営主体となる「まちづくり会社」の設立 【政策推進課：土地利用調整事業】

R1事業概要	H28年1月にまちづくり会社「(株)コミュニティライフしずくいし」設立した。
R1評価結果	—

○14ha 町有地活用事業の事業計画作成及び基本設計 【政策推進課：土地利用調整事業】

R1事業概要	ちづくり会社が推進として具体的な事業実施に至らなかった。
R1評価結果	14ha 町有地活用事業の事業の推進が難しい状況となり、次年度に向けて町有地活用事業の最終的な判断をすることになった。

○多機能多世代拠点を核とした町内外のコミュニティづくりの検討 【政策推進課：土地利用調整事業】

R1事業概要	ちづくり会社が推進として具体的な事業実施に至らなかった。
R1評価結果	14ha町有地活用事業の事業の推進が難しい状況となり、次年度に向けて町有地活用事業の最終的な判断をすることになった。

○14ha町有地への移住促進に向けたマーケティング調査 【政策推進課：土地利用調整事業】

R1事業概要	「しずくいし移住促進センター」を設置し、移住相談を通じて移住に関する各種ニーズを把握するまちづくり会社の取組を支援した。
R1評価結果	14ha 町有地活用事業の事業の推進が難しい状況となり、次年度に向けて町有地活用事業の最終的な判断をすることになった。

○地域エネルギー利用と地場産材活用に向けた検討 【政策推進課：土地利用調整事業】

R1事業概要	町有地14haにおける地場産材の活用や、クラブヴォーバンの取り組み参加を通じて地域内エネルギー循環の仕組みづくりの視察を行った。
R1評価結果	14ha 町有地活用事業の事業の推進が難しい状況となり、次年度に向けて町有地活用事業の最終的な判断をすることになった。

- 2) 歩いて暮らせるまちなか居住の推進と、「生涯活躍のまち構想」の中心となる交流拠点施設の整備
 ○民間活力の導入によるモデルエリアでの空き家リノベーション実証実験【地域整備課：移住推進事業】

R1事業概要	事業実施について方向性の検討を行った。
R1評価結果	次年度以降の実施の方向性を確認した。

○定住促進住宅の居住環境向上の検討【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

R1事業概要	希望者を対象に、12戸について結露（湿気）対策、断熱性の向上、浴室・トイレの整備を実施した。
R1評価結果	家賃に反映させず改修を行ったこともあって、居住者から好評を得た。

○14ha 町有地の利用に向けたインフラ整備

【地域整備課：道路新設改良事業】【上下水道課：上水道配水管等整備事業】

R1事業概要	H29年度で現計画分は事業完了した。
R1評価結果	—

○14ha 町有地における交流拠点施設の整備【政策推進課：総合計画推進事業】

R1事業概要	H29年度に地域交流拠点施設「七ツ森地域交流センター」を整備した。
R1評価結果	—

3) 二地域居住を望む方への多様な居住スタイルの提案

○国土交通省への職員派遣と移住相談による情報提供【政策推進課：定住交流促進事業】

R1事業概要	H30年度に派遣済み
R1評価結果	—

生活環境の充実	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ウ)	魅力的で快適な生活環境の提供
具体的施策	(2)	生活環境の充実と利便性が高い交通手段の確保

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 汚水処理人口普及率	78.70%	80.0%	82.5%	85.0%	88.0%	90.6%
	実績	79.7%	79.7%	83.4%	83.0%	82.9%
2) あねっこバス利用者数	22,467人	22,500人	22,500人	22,600人	22,600人	22,700人
	実績	21,126人	22,558人	20,443人	19,468人	18,446人

■具体的な取り組み

1) 安全・安心して利用できる住民生活に密着した社会生活基盤の整備

○防犯街灯の設置と防犯交通安全施設の計画的整備 【防災課：防犯交通安全施設整備事業】

R1事業概要	防犯交通安全施設を「町街路灯及び防犯交通安全施設設置検討懇談会」に諮り整備した。
R1評価結果	防犯街灯6箇所、道路反射鏡1箇所、防犯カメラ2箇所、赤色回転灯1箇所整備した。

○上水道・下水道施設の計画的整備と町道の計画的維持補修

【地域整備課：町道維持管理事業】 【上下水道課：配水管等整備事業・公共下水道整備事業】

R1事業概要	上水道の漏水調査・修繕、老朽管の布設替えを行うとともに大村簡易水道の供用を開始した。また、片子沢地区及び榊沢地区の下水道整備を行った。
R1評価結果	水道整備率98.95%（対前年1.81%）、下水道整備率77.1%（対前年0.4%減）となった。

○水道未普及地域で飲料水等の供給施設を新たに設置又は改修する費用に対する一部助成

【上下水道課：水道未普及地域支援事業】

R1事業概要	水道未普及地域において生活用水を確保するため、飲料水等の供給施設を新たに設置する個人に対して助成を行った。
R1評価結果	交付申請が1件あり、補助金を交付した。水道未普及地域における生活用水の確保に対し、費用負担の軽減を図ることができた。

2) 公園等緑地の整備や情報通信網のICT活用など住民が快適に暮らせるためのインフラの充実

○公共施設における公衆無線LAN設備の整備

【総務課：役場庁舎維持管理事業】 【生涯学習スポーツ課：公民館管理運営事業】

R1事業概要	平成30年度までに公共施設における公衆無線LAN整備を進めた。
R1評価結果	—

○期間限定で親子が触れあえる家族向け娯楽施設の提供 【地域整備課：公園維持管理事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

3) 鉄道や路線バスなど公共交通システムの利便性の向上

○秋田新幹線の停車本数増加や田沢湖線のダイヤ見直しなどJRへの要望の継続

【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R1事業概要	秋田新幹線及び田沢湖線の利用者増を目指し、現行上下4本の雫石駅停車数を各6本に増加することと、田沢湖線雫石駅止まりの各駅電車を赤湊駅まで停車するよう、岩手県を通じてJR東日本へ要望した。
R1評価結果	JR東日本盛岡支社からは、利用状況等を踏まえると停車回数を増やすことと、各駅電車の赤湊駅までの停車も困難であるとの回答があった。

4) あねっこバスの事業拡大による生活交通対策の充実

○路線見直しなどあねっこバスの事業拡大による利便性の向上

【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R1事業概要	高齢者や運転免許を保有しない若年者などの交通弱者の交通手段を確保するため、あねっこバスの運行を業務委託により実施し、利便性向上のため停留所5か所を新設した。また、今後の生活交通のあり方を考えるため、地域公共交通対策検討会を設置し、会議において課題などの洗い出しを行った。
R1評価結果	あねっこバスの利用者数は減少傾向が進んでおり、令和元年度は18,446人で前年度比5.2%減となった。また運行率も40.1%にとどまった。なお、公共交通対策検討会の実施により、今後の生活交通（JR、県交通、あねっこバス）の見直しに向けた課題等の洗い出しができた。

結婚支援策の充	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚支援
具体的施策	①	結婚支援策の充実

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 婚活イベント参加者の婚姻数 (町内在住者)	1組	1組	2組	3組	4組	5組
	実績	0組	0組	0組	0組	0組

■具体的な取り組み

1) 出会いの場を求めている人を対象としたイベントの開催による出会いの場の提供

○めぐりあい事業 (結婚相談事業) の運営サポート 【総合福祉課: 地域保健福祉推進事業】 (社会福祉協議会事業)

R1事業概要	20歳以上の独身男女各20名を募集し、盛岡市内のホテルでイベントを実施した。
R1評価結果	男女各14名が参加。5組のカップルが成立し、うち男性3名、女性1名が町内在住者であり、効果が見込まれる。

2) 独身者の結婚支援をサポートする「いきいき岩手」結婚サポートセンター」入会者への支援

○岩手県で開設する「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営支援 【総合福祉課: 社会福祉政策推進事業】

R1事業概要	県で開設しているいきいき岩手結婚サポートセンターへ負担金を拠出し、運営を支援した。
R1評価結果	運営主体であるいきいき岩手支援財団の個人会員支援事業が安定的に実施された。

○「いきいき岩手結婚サポートセンター」入会者への登録費助成 【総合福祉課: 社会福祉政策推進事業】

R1事業概要	登録費用の半額を助成し、入会希望者の登録支援を行った。
R1評価結果	登録者1名に助成し、「いきいき岩手結婚サポートセンター」入会の後押しをすることができた。

3) 町民が町内の施設で結婚式を実施した場合の支援

○町内施設における結婚式開催費用の一部助成 【総合福祉課: 新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

若年層からの情	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚支援
具体的施策	(2)	若年層からの情操教育

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) ふれあい学習に取り組んだ小学校の割合	60%	60%	70%	80%	90%	100%
	実績	90%	100%	100%	100%	100%

■具体的な取り組み

1) 小中学生への「子どもの愛おしさ」や「家族愛」を伝える教育の実施

○家族の大切さをテーマとした総合学習の実施 【子ども子育て支援課、学校教育課：教育支援事業】（学校での総合学習）

R1事業概要	地域における世代間交流活動、福祉施設や老人クラブとの交流、保育所訪問、保育所での絵本の読み聞かせや運動会での交流を実施した。
R1評価結果	高齢者や幼児と交流することで家族への思いやりの醸成につなげることができた。

2) 中学生の保育所（園）、幼稚園での体験学習、小学校での乳児ふれあい学習の拡大

○乳幼児とふれあう体験学習の実施 【子ども子育て支援課、学校教育課：教育支援事業】（学校での総合学習）

R1事業概要	雫石中学校3学年の福祉学習、福祉・保育体験の実施及び小学校の幼保小連携による交流会を実施した。
R1評価結果	全国学力・学習状況調査において、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える割合」及び「自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合」が県及び全国平均より高く、地域を愛し、地域や社会に関わろうとする力を養うことが出来た。

妊産婦助成の拡	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	妊娠から出産までの切れ目ない支援
具体的施策	①	妊産婦助成の拡大と不妊治療助成の継続

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 不妊治療費助成件数 (男性含む)	0件	2件	4件	6件	8件	10件
	実績	4件	5件	8件	10件	5件

■具体的な取り組み

1) 不妊に悩む夫婦への不妊治療費支援による経済的負担の軽減

○人工授精など一般不妊治療にかかる治療費の一部助成 【健康推進課：母子保健事業】

R1事業概要	一般不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報や町ホームページを通じて広く周知した。
R1評価結果	ホームページ等で周知をしているが、実績数は0件だった。

○体外受精や顕微授精など特定不妊治療にかかる治療費の一部助成 【健康推進課：母子保健事業】

R1事業概要	特定不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報や町ホームページを通じて広く周知した。
R1評価結果	延べ5件の申請者に治療費の一部助成を行い、経済的負担の支援による少子化対策の充実を図った。

2) 高額な治療費がかかる不妊治療に対する男性への助成対象の拡大

○男性不妊治療に要した治療費の一部助成 【健康推進課：母子保健事業】

R1事業概要	男性不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報や町ホームページを通じて広く周知した。
R1評価結果	ホームページ等で周知をしているが、実績数は0件だった。

3) 妊産婦医療費助成の所得制限の見直しや独自制度による支援

○妊産婦医療費助成にかかる所得制限の見直し 【町民課：医療費助成事業】

R1事業概要	H29年度から所得制限を廃止して、妊産婦医療費の一部を給付した。
R1評価結果	受給者の医療情報等を把握し、妊産婦医療費を適正に給付し、受給者の経済的軽減を図った。

出産したいと思	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	妊娠から出産までの切れ目ない支援
具体的施策	(2)	出産したいと思える環境づくり

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H25)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 第3子以降出生数	18人	20人	22人	23人	24人	25人
	実績	25人	29人	21人	13人	20人

■具体的な取り組み

1) 出産祝金の増額など、子どもを多く産んでもらうための多子世帯への支援

○出産祝金の商品券上乘せ交付の実施 【子ども子育て支援課：出産祝金支給事業】

R1事業概要	第3子以上を出産した世帯（母）へ、祝金として50,000円の支給と商品券50,000円分を贈呈するなど、多子世帯への支援を実施した。
R1評価結果	多子世帯への経済的支援に有効であった。

2) 妊娠をお祝いするための育児に必要な品の贈呈など妊婦支援の拡充

○出産や育児にかかる便利セットのプレゼント 【健康推進課：新規事業構築】

R1事業概要	H30年度までに事業完了
R1評価結果	—

地域で子育てに	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ウ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	①	地域で子育てに関われる子育て環境の充実

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 子育て支援センター 相談受付数	84件	85件	90件	95件	100件	100件
	実績	85件	87件	96件	132件	89件

■具体的な取り組み

1) 多様な世代の交流による地域で支える子育て環境の充実

○地域におけるシルバー世代と子ども達との交流事業の実施 【子ども子育て支援課、政策推進課：地域保健福祉推進事業】

R1事業概要	保育所と地域の老人クラブとの交流会を実施した。
R1評価結果	園児と地元住民の世代交流を進めることができた。

2) 子育てに関する保護者同士の情報交換や遊びを通した子ども同士の交流の場の提供

○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援 【子ども子育て支援課：子育て支援センター運営事業】

R1事業概要	育児相談、育児講座等の実施による子育て家庭の孤立化の防止を図った。
R1評価結果	育児講座には62人の参加があり、年間施設利用者数はのべ1,422人であった。

○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供 【健康推進課：つどいの広場交流事業】

R1事業概要	毎週月水金曜日にNP0法人まちサポ零石などの支援員を配置し、親子の交流の場を提供したほか、16ミリフィルム上映会やおはなし会等を月1回開催した。
R1評価結果	令和元年度は139回開催し、のべ2,163人の利用があった。

3) 子育て先輩世代による子育て相談事業の充実

○児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援 【総合福祉課：民生児童委員活動支援事業】

R1事業概要	児童福祉法第17条第1項で定められている子どもの健全育成に関する各種相談支援を行った。
R1評価結果	「子育て・母子保健」21件、「子どもの地域生活」47件、「子どもの教育・学校生活」66件など、計134件の相談支援を行った。

○子どもに関するあらゆる相談に応じる専門ダイヤルの開設【子ども子育て支援課：児童家庭相談事業】

R1事業概要	専用受付電話による児童虐待等の相談受付
R1評価結果	児童虐待やDV等の相談に応じ、支援につなげるため有効であった。

4) 特別保育の充実による働きながら安心して子育てができる保育サービスの提供

○働く親が安心して子どもを預けられる特別保育の充実

【子ども子育て支援課：特別保育事業、放課後児童クラブ運営事業、児童館管理運営事業、子育て短期支援事業】

R1事業概要	保育所の一時預かり、休日・病後児保育や放課後児童クラブの開設。
R1評価結果	特別保育事業、放課後児童クラブ事業等により、多様な保育ニーズに対応できた。

子育て世代への	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ウ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(2)	子育て世代への育児・経済的支援

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 保育料の軽減率	0%	35.00%	35.00%	35.00%	35.00%	35.00%
	実績	32.20%	33.65%	31.20%	27.34%	28.50%

■具体的な取り組み

1) 安心して医療を受診するための医療費助成の充実による経済的負担の軽減

○高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費の助成 【町民課：医療費助成事業】

R1事業概要	受給者の経済的軽減のためR1年8月1日より未就学児から小学生まで現物給付を拡大し、高校卒業までの子どもにかかる医療費を適正に給付した。
R1評価結果	受給者の医療情報等を把握し、医療費の一部を適正に給付した。

2) 保健相談による子育てに関する不安軽減の取り組みの強化

○各種健診時や家庭訪問による子育て相談支援の充実 【健康推進課：母子保健事業】

R1事業概要	定期的な健診の実施により疾病や障害を早期に発見して適切な療育を受けられるよう支援したほか、相談事業や家庭訪問により子育てに関する不安の軽減を図った。
R1評価結果	療育支援（発達相談・ことばの相談・健診時の相談・幼児教室）の利用者が32名、妊産婦の家庭訪問がのべ76件、乳幼児の家庭訪問がのべ77件で、専門家の協力を得ながら継続的な支援ができた。

3) 保育料の見直しによる子育て世帯への経済的支援

○保育料金表の減額改正と第2子の最大5割減額、第3子の無料化 【子ども子育て支援課：保育所入所措置事業】

R1事業概要	国の動向に伴い、保護者の負担軽減を図る目的で保育料の減額改正を実施している。
R1評価結果	保育料減免対象世帯に対する適正な減免処理、保育料の算出を行い、経済的負担の軽減につながった。

4) ブックスターや町産材を使用した幼児用玩具などの子育て応援プレゼントの実施

○幼少期から本の楽しさに出会う機会を提供するブックスターの実施 【生涯学習スポーツ課：読書普及事業】

R1事業概要	3・4ヶ月児とその保護者に対し、読書に親しんでもらうことを目的として読み聞かせをするとともに、絵本2冊を含むブックスターパックを配布した。
R1評価結果	対象者全員70組にブックスターパックを配布し、読書に親しむ機会を提供することができた。

○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進 【農林課：町産材利用促進事業】（再掲）

R1事業概要	出生児に4ヶ月健診時、町内産木材製イスを73人に贈り、親を含めた木育推進を実施。
R1評価結果	受領した親からの評価は、概ね好意的な評価を得た。

ワークライフバ	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ウ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	③	ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進

■重要業績成果指標

K P I	現状（H26）	H27	H28	H29	H30	R1
1)「いわて子育てにやさしい企業等」の認証事業所数	0事業所	0事業所	0事業所	1事業所	1事業所	1事業所
	実績	0事業所	0事業所	0事業所	0事業所	0事業所

■具体的な取り組み

1) 子育てしやすい労働環境を整える「子育て応援企業」の取り組み支援

○事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート

【子ども子育て支援課、観光商工課（制度周知）：雇用対策事業】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

○不妊治療休暇制度を新たに導入する事業者への奨励金の交付

【健康推進課、観光商工課（制度創設・運用）：新規事業構築】

R1事業概要	R1年度未実施
R1評価結果	—

2) 子育て世代が安心して働くことのできる労働環境の改善支援

○誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進 【政策推進課：男女共同参画推進事業】

R1事業概要	男女共同参画センター出前講座、イクボス宣言に基づく子育て世代のワークライフバランスの推進を行ったほか、町広報やHP、SNSを活用し男女共同参画の取組みを周知した。また、第三次雫石町男女共同参画プランを策定した。
R1評価結果	第三次雫石町男女共同参画プランを誰もが暮らしやすく働きやすい環境をつくるため、外部主催事業を活用しながら男女共同参画意識の啓発を行った。

○「働き方改革の推進」による子育てしやすい労働環境改善の推進【政策推進課、総務課、観光商工課：男女共同参画推進事業】

R1事業概要	働き方改革取り組み方針を定め、役場内における時間外勤務の適正化や時差出勤制度などフレックスタイム制の拡充、年次休暇取得促進等子育て世代を中心とした勤務体制の弾力化を進めた。 R1年度イクボス宣言をした5事業所（うぐいすの郷・ペアレン醸造所雫石工場・諏訪商店・ニュー鶯山荘・北日本銀行雫石支店）を中心に、雫石高校を会場にイクボスセミナーを開催した。
R1評価結果	働き方改革取り組み方針に基づく各取組みについて、庁議等による実施状況の見える化や所属長への意識付け等通じて、職員の家庭的背景を理解・サポートする意識や体制づくりを推進し、働きやすい環境の整備を図った。また、民間事業所に努める従業員の家庭的背景を理解・サポートする意識や体制づくりを推進した。

学校環境の充実	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ウ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(4)	学校環境の充実

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1)「学校に行くのが楽しい」と思う児童の割合 (小学校)	89.3%	90.0%	90.5%	91.0%	91.5%	92.0%
	実績	94.5%	93.9%	91.4%	94.0%	92.5%
2)「学校に行くのが楽しい」と思う生徒の割合 (中学校)	76.0%	78.0%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%
	実績	86.7%	88.4%	88.3%	91.0%	94.4%

■具体的な取り組み

1) 子どもの健やかな心をはぐくみ可能性を伸ばす教育の推進

○地域とのかかわりを深めた特色を生かした学校づくりの推進 【学校教育課：特色ある学校づくり事業】

R1事業概要	小学校では郷土芸能伝承活動、郷土理解学習、福祉施設との交流、学校農園活動、敬老会での発表、老人クラブとの交流会、保育所での読み聞かせボランティア等を実施した。中学校では、よしゃれ祭りへの参加や地域における清掃活動の実施、敬老会での発表等を実施した。
R1評価結果	全国学力・学習状況調査では、「地域の行事に参加したことがある」と回答した児童生徒は70.4%（県70.4%、全国50.6%）、小学生は86.7%（県84.1%、全国68.0%）であり、地域との交流によって郷土愛を深めることができた。

2) 安全で快適な学校生活を送るための環境と、安心して教育を受けることができる環境の充実

○スクールガードによる登下校時における見守りの実施 【学校教育課：通学安全体制確保事業】

R1事業概要	児童の登下校の安全を確保するため、スクールガードによる見守り活動を継続して実施した。また、関係団体で組織した「通学路等安全推進連絡協議会」による通学路の点検や通学路安全確保に努めた。さらに、携帯電話やスマートフォンを活用した「学校連絡網システム」により、学校と家庭の円滑な情報伝達を行った。
R1評価結果	関係機関団体及び町関係課が組織的に連携したことで、児童生徒の登下校の安全確保に対する共通認識・共通理解を持つことができた。

○安全で快適な環境の中で学校生活を送るためのエコ改修 【学校教育課：スーパーエコスクール事業】

R1事業概要	H29年度に完了した改修事業について、太陽光・太陽熱パネル設置によるエコ効果、武道場の町産材等活用での新築や学校図書館・教室・トイレ等の木質化改修によるエコ効果の検証を実施した。
R1評価結果	国立教育政策研究所によるエネルギー等実態調査が実施されたため、町単独での調査は実施せず、実態調査の結果報告を提供してもらうこととした。

3) 地元の食材を十分に使用した児童ならでの魅力的な給食の提供と給食費の経済的支援の検討

○地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進 【学校教育課：学校給食事業】

R1事業概要	R1年度学校給食の地場農産物（7月から12月までの野菜）使用実績値は、37.7%で目標値28.0%、前年実績34.5%を上回ったが、H28年度実績値38.9%には至らなかった。食に関する正しい知識の習得と規則正しいバランスの良い食習慣の定着を図るため、栄養士が学校訪問し児童・保護者への食に関する指導を行い、健康な食生活の促進に努めた。保護者の経済的負担軽減のため学校給食費1/2助成を行った。
R1評価結果	地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育を推進することができた。また、平成30年度から引き続き学校給食費1/2助成を実施し、保護者負担の軽減を図ることができた。

地域で学ぶ環境	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ウ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(5)	地域で学ぶ環境と地元学業支援

■重要業績成果指標

K P I	(H26)	現状 (H27)	H28	H29	H30	R1
1) 雫石高校入学人数	-	49人	55人	60人	40人	40人
	実績	49人	40人	25人	32人	30人

■具体的な取り組み

1) 地域力を活かした教育の取り組み

○教育振興運動を中心とした青少年を地域で育てる環境づくり 【生涯学習スポーツ課：青少年健全育成推進事業】

R1事業概要	青少年の健全育成に向けて、雫石町教育振興運動推進協議会をはじめとした関係団体との連携協力により、鯉のぼり掲揚事業、富士市との交流事業、リーダー研修会、子育て講演会や親子読書のつどい等の事業を実施した。
R1評価結果	学校・家庭・地域が連携することで多くの方々の参画・協力を得て事業を効率的に行うことができた。

2) 雫石高校の魅力を高めるための活動支援

○雫石高等学校を支援する会の活動支援 【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R1事業概要	雫石高校を支援する会に補助金を交付し、支援する会の活動を支援した。
R1評価結果	H28. 29年度と入学人数が2年連続40人以上の欠員が生じたことで、H30年度の募集は1学級減となったが、少数学級でも2学級を維持することができた。 H29年度に策定した「雫石高校将来ビジョン」に基づき、「新生・雫石高校」の未来に向けての広範囲な施策事業を展開するための支援を昨年度より継続して実施している。雫石中学校の進路説明会において、校長による雫石高校のPRを実施した。

○雫石高校の文化交流事業に係る活動支援 【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R1事業概要	雫石高校文化スポーツ等交流事業費補助金を雫石高校教育振興協議会へ交付し活動を支援した。
R1評価結果	郷土芸能活動による全国高総文祭への出場や県内外での公演は生徒の自信や誇りにつなげることができた。海外派遣事業については、参加を希望する生徒が2名いたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業が中止となった。

○雫石高校の学校給食提供事業に対する支援 【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R1事業概要	雫石高校給食提供事業補助金を雫石高校教育振興協議会へ交付し、希望する生徒の保護者へ副食費実費の1/2を助成し、保護者の経済的支援を実施した。
R1評価結果	副食提供事業を町内業者に委託して配食し、年間1,389食の1/2の277,800円を助成し、保護者の負担軽減を行うことができた。

○雫石高校の存続に対する支援 【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R1事業概要	雫石高校存続対策事業補助金を雫石高校教育振興協議会へ交付し、保護者に対し入学時諸経費及び通学費を支給し、経済的負担軽減を実施した。
R1評価結果	雫石中学校卒業生保護者に入学時に必要な経費（制服・運動着等）の一部助成を24人に対し1,047,784円を支給した。また、町外通学者保護者に交通費の一部助成を21人に対し399,102円を支給し、保護者の経済的負担軽減を行うことができた。

3) 県との連携協力による小規模高校の魅力づくりの推進

○小規模校の魅力を活かした学科新設のための協議 【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R1事業概要	平成29年度に策定した「雫石高校将来ビジョン」に基づき、高校存続のため地域の高校としての存在をPRする活動を支援するとともに、県の政策に関する要望会や高校再編検討会等に参加した。
R1評価結果	「雫石高校将来ビジョン」に基づき、「新生・雫石高校」の未来に向けての広範囲な施策事業を展開するための支援を行った。また、県要望会や高校再編検討会等において、地域の高校の在り方、重要性を伝えることができた。

魅力あふれる地	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	①	魅力あふれる地域づくりの推進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1)「地域づくり計画」に基づき実施された事業数	0事業	0事業	4事業	14事業	16事業	20事業
	実績	0事業	13事業	16事業	16事業	12事業

■具体的な取り組み

1)「地域づくり計画」に基づくまちづくり活動の推進

○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援 【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進

R1事業概要	平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づき、地区ごとに地域づくり会議を6回開催し地域づくりについて考え話し合う場を創出した。平成30年度に実施した「地域の組織活動を考える会」で明確になった地域課題を、地域自らが解決する仕組みづくりに向けた検討会が各地区で開催された。実践活動への取り組みに対し必要な経費として交付金を交付するとともに、まちづくり活動の事例報告集「しずつな」を発行し、情報発信を行った。
R1評価結果	地域住民が主体となって各地区で合計12の実践活動を展開し、地域課題の解決と地域力の向上につながった。各地区の特色を生かした仕組みづくりを行うことで、住民の当事者意識の向上につながり、組織形成に向けた足がかりを得ることができた。当初計画していた地域づくり交流会は中止となったものの、手段を工夫した情報発信を行うことで、住民との協働のまちづくりへの啓発が効果的に実施できた。

2) 地域住民が主体的に地域コミュニティ活動を行うための支援

○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援

【地域づくり推進課：コミュニティ組織活動支援事業】

R1事業概要	自主防災活動等を実施する66の地域コミュニティ組織に対し、交付金を交付し活動を支援した。また、各種助成事業を広報誌などによってPRするとともに、円滑な事務遂行ができるよう申請書類の作成支援等も行った。地域コミュニティ未設置の行政区に対しても、できる範囲内の自主防災活動を提案した。
R1評価結果	各地域コミュニティ組織が自主防災活動と福祉活動を通じて連帯感を高め、また交付金を活用して各組織の課題解決や地域活動の活性化につながる各種の事業が展開された。地域コミュニティ組織が未設置の行政区もあるが、地域の状況に寄り添い、組織ありきではなく仕組みづくりの必要性について説明提案することができた。

3)「美しく魅力あるまちづくり」や「ひとにやさしいまちづくり」の推進

○岩手県景観計画及び雫石町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成 【地域整備課：景観形成推進事業】

R1事業概要	国道46号沿いのフラワーロード事業や駅前花壇の植栽活動をはじめ、景観住民協定締結団体及び花のみちづくり活動支援事業団体に補助金を交付した。
R1評価結果	フラワーロード事業は受注業者と連携を密にし、こまめな管理を心掛けたことから概ね良好だった。花のみちづくり活動支援事業はふるさと景観形成補助金より手続きが簡素なため新しく取り組む団体があった。

○ユニバーサルデザイン計画に基づくひとにやさしいまちづくりの推進【地域整備課：ユニバーサルデザイン推進事業】

R1事業概要	小学校の総合学習により、若年層への啓発活動に努めた。また、幅広い年代層に周知するため広報に記事を掲載した。
R1評価結果	総合学習は人権の話や認知症講座、キャップハンディ体験等を通し、自分の回りには様々な人がいることを自ら体得してもらうことで、ユニバーサルデザインの考え方について理解できるよう努めた。

4) 町民が意欲的にまちづくり活動を行うための支援

○団体等の行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成【地域づくり推進課：協働推進事業】

R1事業概要	平成20年3月に設置した「ふるさと文化振興基金」を活用し、6団体に対し、町の文化・芸術をはじめ産業・福祉・スポーツ・教育・観光・環境対策等の推進に寄与する事業に対する助成として補助金を交付した。事業実施者がより主体的にまちづくり活動に参画できるよう、採択までの流れを見直した。
R1評価結果	地域の活性化のため自主的に活動する団体や個人の活動を支援したことで、積極的な活動につながり、活力あるまちづくりや協働のまちづくりの実現に貢献した。また、次年度採択の事業相談を住民主体の視点で丁寧に行ったことで、効果的な事業計画となった。

地区公民館や小	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	(2)	地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 地域おこし協力隊 採用数	0人	0人	4人	10人	15人	20人
	実績	0人	6人	16人	17人	17人
2) 跡地利用方針の決まった施設数	0校	0校	0校	2校	5校	5校
	実績	0校	0校	2校	5校	5校

■具体的な取り組み

1) 地域活動を先導する人材の育成や、「地域おこし協力隊」の活用など新たな担い手の確保

○「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援 【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業】

R1事業概要	地域づくり計画の推進をはじめとする地域での各種活動支援のため、地域おこし協力隊3名、集落支援員1名を採用した（地域おこし協力隊のうち1名は平成28年度途中から、2名は平成29年度からの継続）。平成28年度採用の地域おこし協力隊については、年度途中で3年の任期が満了となったものの、集落支援員として再び採用した。
R1評価結果	採用した地域おこし協力隊は、それぞれ主に担当する地区を中心に、将来の地域運営について住民・行政と一緒に考え、「4地区別地域づくり計画」に基づく各地区の活動に関わりながら、地域課題の解決・地域力の向上に貢献した。任期満了となった地域おこし協力隊を集落支援員として任用したことで、切れ目のない地域支援ができた。

2) 住民活動を全面的に支援するための地域活動拠点機能の公共施設等への集約

○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約

【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、地区公民館管理運営事業】

R1事業概要	平成30年度に引き続き各地区公民館の現状、他自治体の事例等の収集・分析を行い、その結果をもとに、協働のまちづくり推進庁内会議において、情報提供及び意見交換を行った。
R1評価結果	地区公民館への機能集約には全課の理解・協力が必要であり、会議で情報提供及び意見交換を行うことで、全体の理解促進につながった。

3) 小学校を適正な規模にするための統合後における学校跡地利用の検討

○統合後の小学校跡地利用の検討 【地域づくり推進課：公有財産管理事業、特色ある地域づくり推進事業】

R1事業概要	町民からの意見・提案、民間活用公簿、地域懇談会等で出された内容や行政使用の側面から検討を経て平成30年12月に利活用の方向性が決まった旧上長山・旧西根小学校の利活用について、関係課との調整を行った。旧橋場小は、御明神小学校の仮校舎として利用した。
R1評価結果	今後の具体的な利活用に向けて、分野横断的な連携による検討ができた。旧橋場小については、業務の役割分担を明確にすることで、仮校舎としての機能を果たすことができた。

4) 地域の生活を守る中心機能を集約した「小さな拠点」施設の検討

○「小さな拠点」施設の導入に関する調査研究の実施

【地域づくり推進課：公有財産管理事業、特色ある地域づくり推進事業】

R1事業概要	「小さな拠点」の事例等に関する情報収集と調査研究を継続して行った。また、旧大村小学校について、地域の拠点としての利活用に向け、収穫市開催等の実践活動支援と合わせ、事業化や法人化に関する専門事業者支援業務委託を実施し、学習のための先進地視察も実施した。
R1評価結果	事例等の情報の蓄積につながったほか、旧大村小学校の小さな拠点としての利活用に向け、専門家からの支援や先進地視察によって、拠点運営の仕組みづくりへの理解が深まり、客観的かつ効果的な視点での検討を進めることができた。

自然災害を防	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域防災力の強化と地域で支え合う環境づくり
具体的施策	①	自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 自主防災組織リーダー	26人	28人	30人	33人	36人	41人
研修受講者数	実績	26人	28人	31人	34人	35人

■具体的な取り組み

1) 町民による自主的な防災活動の推進

○地域の安心安全な暮らしを守る主体的な活動への支援 【防災課：自主防災組織育成事業】

R1事業概要	自主防災組織への支援（災害活動マニュアル作成、訓練、防災講話（7回）等）を行った。
R1評価結果	自主防災の活動は充実してきているが、マップを活用した訓練を支援する必要がある。

2) 自主防災組織のリーダーとなることができる人材の育成

○自主的に防災活動を行えるリーダーとなる人材の育成 【防災課：自主防災組織育成事業】（再掲）

R1事業概要	自主防災組織及び婦人消防協力隊からリーダー研修への派遣を行った。
R1評価結果	自主防災組織及び婦人消防協力隊の人材育成を図った。

3) 自主防災組織の相互協力・連携の強化

○組織間で相互にサポートを行える連携体制の構築 【防災課：自主防災組織育成事業】（再掲）

R1事業概要	町総合防災訓練において、自主防災組織が連携した訓練を実施した。
R1評価結果	自主防災組織から148人が参加し、8項目の訓練を実施することにより、相互サポート・連携体制の強化を図った。

4) 災害時避難行動要支援者支援体制の整備

○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築（再掲）

【総合福祉課：民生児童委員活動支援事業】 【地域づくり推進課：コミュニティ組織活動支援事業】

R1事業概要	地域コミュニティ組織が実施する「お互い様情報交換会」において、地域の要支援者の把握と災害等発生時の支援体制に関する話し合いを支援した。行政区ごとに人口推計を資料にまとめ、地域づくりの必要性和積極的な参画の啓発を行った。
R1評価結果	66の地域コミュニティ組織で、延べ1,181人が参加して要支援者の把握と災害発生時のシミュレーションを行ったことで、各組織内で情報の共有が図られ、災害に備える意識啓発につながった。また、人口減少や少子高齢化の推計を小単位で示したことで、地域づくりをより自分事として捉えることができる人が増えた。

「地域包括ケア」	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域防災力の強化と地域で支え合う環境づくり
具体的施策	(②)	「地域包括ケアシステム」の充実と高齢者等生活弱者への生活支援の強化

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H26)	H27	H28	H29	H30	R1
1) 特定健診受診率	48.80%	50.0%	53.0%	55.0%	58.0%	60.0%
	実績	51.4%	50.6%	47.8%	47.3%	47.6%
2) 買物支援事業拠点数	0拠点	15拠点	18拠点	39拠点	40拠点	42拠点
	実績	43拠点	39拠点	41拠点	40拠点	36拠点

■具体的な取り組み

1) 健康寿命の延伸による年を重ねても元気で活動的な高齢者の増加

○地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防 【健康推進課：健康増進事業】

R1事業概要	健康教育・健康相談、訪問指導を実施し、健康づくりの知識の普及に努めた。
R1評価結果	健康教育のべ1,607人、健康相談のべ813人、訪問指導のべ37人に対して実施し、生活習慣行動の改善・維持の支援を行った。

○生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備 【町民課：特定健康診査事業】

R1事業概要	40歳以上の国民健康保険加入者に対し、受診券と関連パンフレットを同封のうえ、町内や盛岡市、滝沢市の指定医療機関における受診を勧奨した。また、健幸チャレンジ教室を3期（日中コース①5～7月②8～11月、ナイターコース③7～9月）開催し、ノルディックウォーキングや体組成計による生活習慣改善の意識付けを行った。
R1評価結果	健幸フェスにおける受診勧奨等受診向上のための保健事業活動のほか、休日健診を実施し、受診できる機会を増やしたが、受診率は前年度と同程度の見込みである。

2) 長期にわたる療養や介護を必要とする患者の生活の質（QOL）を重視する在宅医療の充実

○通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実 【雫石診療所：訪問診療事業】

R1事業概要	病状に合わせた訪問診療、往診を実施し、訪問看護ステーションとの連携により在宅ケアの充実に努めた。
R1評価結果	訪問診療503件、往診52件、訪問看護ステーションへ118件の指示を出し、在宅ケアを行った。

3) 高齢者への日常生活の支援により住み慣れた環境で安心して生活続ける環境の整備

○緊急通報装置の運用等高齢者が安心して日常生活を送るための支援 【総合福祉課：高齢者生活支援事業】

R1事業概要	在宅生活を送る高齢者等が、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするため、緊急通報装置の貸与、寝具洗濯等サービス、高齢者外出支援、軽度生活援助、老人日常生活用具給付、訪問理美容サービス事業を実施した。
R1評価結果	広報活動のほか、町内各事業所、ケアマネージャーに事業を周知し、利用者の掘り起こしを行った。

4) 高齢者を対象とした貸家住宅や空き家の活用による住まいの確保や生活の支援

○低所得高齢者への空き家を活用した住まいの確保と生活支援

【総合福祉課：低所得高齢者等住まい・生活支援事業】

R1事業概要	住み慣れた地域での生活が困難となってきた者に対し、町内の空き家等を活用した生活支援を行った。
R1評価結果	利用者6名に対し、自立した日常生活を送ることができるよう支援を行った。

5) 買物困難地区における移動販売を活用した一人暮らし高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施

○日常の買い物が困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援 【総合福祉課：高齢者等買物弱者支援事業】

R1事業概要	移動販売車 2 台による巡回販売を行うことで、商店が少ない地域の買い物支援と高齢者の見守り活動を行った。
R1評価結果	実稼働日数 1 台あたり254日、利用者数延べ19,934人、1日平均利用者数78.5人であった。利用者からは概ね好評であった。

6) お互い様情報交換会による見守り体制の形成

○お互い様情報交換会による住民相互の支え合い意識の高揚・醸成（再掲）

【総合福祉課、地域づくり推進課：コミュニティ組織活動支援事業】

R1事業概要	地域コミュニティ組織が実施する「お互い様情報交換会」において、地域の要支援者の把握と災害等発生時の支援体制に関する話し合いを行った。
R1評価結果	66の地域コミュニティ組織で、延べ1,181人が参加して要支援者の把握と災害発生時のシミュレーションを行ったことで、各組織内で情報の共有が図られ、災害に備える意識啓発につながった。

7) 安心な暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築

○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの構築

【総合福祉課：地域包括ケアシステム構築事業】

R1事業概要	地域包括ケアシステム行動計画に基づき、住民ニーズが高く重要度の高い「多職種の連携・強化」、「情報共有・ネットワーク化」、「総合相談窓口」、「地域における拠点づくりと生活支援体制の構築」の4事業を推進した。
R1評価結果	関係各課が連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んだ。 地域包括ケア推進委員会2回、意見交換会及び事例検討会4回、さらに事業者向け研修会や町民向け講演会等を開催した。